

信用機構・株式会社と景気循環

松田正彦

はじめに

商品経済の諸要因だけで構成され形作られるのが、原理的に想定される純粋資本主義の機構と構造である。しかし、現実の個々の社会では非商品経済的な諸要素が存在しているため、それぞれの資本主義は個別的に異なるものとなっている。さらに、歴史的・空間的に異なる各資本主義がいくつかの型に分類できるとすれば、類型的な分析が要請されることにもなる。

だが同時代では、特定の資本主義がリーダーシップをとって他の資本主義に影響を与え、世界的に類似した形の資本主義が見られるようになる。この空間的に横断的な共通性は時間とともに変化するので、時間軸に沿って地球規模で空間的にある程度一律な変化が、歴史上存在すると考えることもできる。そこでこの視点に立てば、資本主義の世界史的な発展段階に沿った分析が要請されることになる。

とはいえ、同時代ですべての資本主義が同じになるということはいえない。精確には一国の資本主義ごとに異なる資本主義が存在するといえる。ただ、同時代には中心国による影響が世界的規模で見られ、類似化や世界的な編成が生まれ出されるという面も存在するのである。つまり、世界規模での同調性も見られるわけであって、この同調性が時代とともに変化するということと、同時代でも各国資本主義ごとに内容が異なるということとは、別次元のものとして区別する必要があるといえよう。

世界的規模で起きる資本主義の変容というのは、地球規模で時間的に変化する種々の非商品経済的要因が、商品経済的な要素のみで構成される純粋な資本主義に、複合的に付け加わることによって生じる。その付け加わる非商品経済的要因というのは歴史的な個性を持つものであるから、その分、資本主義の歴史的な発展段階を論じる段階論は、理論的な抽象性が弱まることになる。ただ、

世界的に見た資本主義には、それぞれの時代に特有な横断的な共通性が、純粋資本主義の基盤の上に各時代の一般性として存在しているといえる。したがって、各時代の各国資本主義の分析が、現実的な個性を反映した個別具体的な分析となるのに対し、歴史的な段階論はそれと純粋資本主義論との間の中間的な理論ということになる。

この中間理論は、原理的世界に具体的な歴史的要素を単に挿入すれば得られる、というものではないであろう。このような方法は否定しえないとしても、段階区分の前提無しには、代表的な歴史的要素の選別やそれらと原理的要素との複合など、実際的な段階論の作成は容易ではないであろう。したがって、段階規定を先に行い、その上で各段階の具体的な事態に接近しうる理論的要素を原理論の中からピックアップして、その応用によってそれぞれの歴史的事態を説明するというのが、現実的に可能な方法であるように思われる。ただそれを行うには、原理論の中で、歴史的現実に接近しやすいような部分に手を加え再考する必要があるだろう。そのような原理論の応用部分を用いて歴史的な資本主義の発展段階を分析すれば、経済理論を歴史分析に応用することになるであろう。こうした方法によって、資本主義の世界史的な発展段階のそれぞれの主要な内容を、資本主義の一般規定によって意味づけることができると考えられるのである。

その際、段階論と原理論はそれぞれ独立的に設定されるので、それらを架橋する部分が必要となる。それは原理論を基礎とし、段階論に対して各段階の諸要素の理論的意味を示すものである。もともと原理論は、資本主義の本質規定を行うものであるが、それと同時に、段階論において明らかにされる資本主義の変容を、理論的側面から説明するという役割をも担っている。だが、このような歴史分析を、純粋資本主義として構成されている原理論によって直ちには行うわけにはいかない

ので、段階規定の各要素に合うように、必要に応じて原理論の該当箇所の商品経済的純粋性を緩めることが必要となる。原理論と段階論を架橋することによって、原理論は歴史分野の研究に対し一定の役割を果たすことができるようになり、段階論は資本主義の構造変化を解明する理論的能力を増すことができるようになると考えられるのである。

本稿ではこのような意味から、応用的な理論の形成を念頭において、景気循環の原理的な規定を考察することにしたい。特に、銀行間組織や株式会社などの要素を取り入れて、景気循環の理論的諸局面を考えてみよう。まず、最初に資本蓄積や商業資本による景気循環の基礎的なメカニズムを論じ、次いで、信用システムの組織化と株式会社によって、それがどのような形で展開するのかを考察することにしたい。

1、景気循環の基礎的構造である蓄積過程

まず、景気循環の動態の基盤となっている蓄積過程から見て行こう。社会的生産の均衡編成を維持するためには、個々の生産過程に必要な生産要素の供給が、社会全体で過不足のないように調整されなければならない。それら生産物の中で、物的な要素である生産手段については、個々の資本の生産過程で作ることができるので、価格メカニズムを介して生産量を調整しながら供給することが可能だといつてよい。だがもう一つの生産要素である労働力については、そのようにはいかない。労働力は資本の生産過程で作ることのできないものであり、資本の外部の労働者自身の生活過程で作られるものだからである。資本にとってのこの労働力の外部性が、原理的に恐慌を発生させ景気循環を生じさせる根本原因となる。つまり、資本が自由に作ることのできない自然条件を労働力に代表させることによって、一定の生産方法に基づく蓄積の限界を、恐慌過程として以下のように想定することができるのである。

景気循環の好況局面では拡張再生産が行われるが、資本によって生産されえない労働力は、この局面で以下のような問題を発生させることになる。一般的に、既存の固定資本はその償却が完了する以前に廃棄されるとすれば、投下した資本が部分的に回収されえないという問題が生ずる。そ

こで好況期には、既存の固定資本については、廃棄されて新たな生産方法の設備に更新されるということは避けられ、温存されたままで流動資本的拡張が行われることになる。つまりこの流動部分については、労働力と生産手段に投ずる投下資本の比率である資本構成は不変ということになる。

したがって、そこでは必要とされる労働力の量が増大する。だが、既存の固定資本とは別に、独立的に設備が増設される場合は、その部分は新生産方法を採用することによって資本構成が高度化することがありうる。とはいえ、これは以前の設備に対して追加された部分であるから、既存部分を含めた全体としては労働力の需要が新たに生み出されることに変わりはない。結局、この局面での蓄積は、既存の固定資本の廃棄を避けるので、容易に蓄積をなしえる反面、労働人口の資本への吸収を生じさせることになるのである。

そこで好況中期以降は、労働人口の資本への吸収が生ずることによって労賃が一般的に騰貴することになる。それは、資本の利潤率を低下させることになろう。しかし「個々の資本としては利潤率が下がったから資本を蓄積しないということにはならないで、下がれば下がるほどますます蓄積を増進しようとする。個々の資本家の蓄積は、直接には社会的な見地で規制されるわけではなく、かえって逆の関係を展開する」¹⁾。

蓄積を継続するか、あるいは停止するか、という判断を下すのは個々の資本家であり、総資本というようなものが存在して労働力の需給を考慮しながら社会的に蓄積を管理しているわけではない。社会総体で資本に吸収される労働人口が増加したため労賃が騰貴したとしても、個々の資本家にとっては、それは外的な問題としてある。したがって利潤率の低下という事態に強制されて、それに対抗して利潤量を少しでも増やすために、個々の資本は、増産した商品の需要が見込める限りは、労働力の引き抜き合戦を行ってでも生産の拡張を続行し、利潤量を増やそうとするのである。

そのため社会全体ではますます労働力需給が逼迫する。この事態が進行すると、労賃のいっそうの騰貴によって、やがて資本量を追加してもかえって追加する以前より少ない利潤量しか生産できないという状態が生じることになる。資本構成の

低い一部の資本は、利潤量の大幅な減少によって生産の停止を余儀なくされることにもなる。この社会的生産の一部の停止は、再生産過程全体の現実的縮小を伴うことになる。もっとも一部の資本の生産停止は労働人口の部分的遊離を生じさせ、一時的な労賃下落と利潤量の回復をもたらすといえよう。だが、その労働人口が資本に吸収されてしまえば、再び労賃が上昇し同じ過程が繰り返されるといふ停滞の状況が続くことになる。したがってこうした事態は、労働力供給の問題を打開することにはならないので、社会的な生産拡張を可能にすることにもならないし、生産編成の均衡化を維持することにもならないのである。

このように、好況期に見られるような増設部分に限定される資本構成の高度化は、既存の固定資本を温存したままなされるため、容易に行うことができるかわりに根本的な変革とはならない。それに対し、停滞の状況である不況期に見られる構成高度化の蓄積は、以前からある既存の固定資本の廃棄が強制されるという点で、資本主義社会にとってより根本的な変革となる。この強制的関係というのは、不況局面では価格下落が一般化するので、個別資本が利潤量の少ない状態でも生き残るために、生産物1単位当たりの生産コストを引き下げねばならない、ということなのである。

そこで不況期には、既存の固定資本の廃棄更新を伴う構成高度化の蓄積がなされることになる。その際、生産が拡大していれば、労働人口の産業への吸収が生じることもあるので、必ず生産過程から労働人口の排出が行われるというわけではない。しかし、景気循環における資本蓄積の展開において、不況期に旧来の固定資本が一般的に廃棄されて新生産方法の設備が導入され、その新生産方法に基づいて次の好況期の蓄積が行われるわけであるから、前の循環の好況期と次の循環の好況期との間で同一規模の資本において雇用される労働者数を比較してみれば、後の循環におけるそれが減少していることになる。この労働者数の差が、労働人口の相対的形成である。自然的増殖を別にした労働力の相対的形成は、景気循環過程を通じたこのような資本の運動によって生まれるものといつてよい²⁾。

かくして、好況期には既存の固定設備が温存されるため、労働人口は資本に吸収される。それに

対し、不況期では、既存の設備が新生産方法に更新される構成高度化の蓄積が強制される。その結果、不況末期には相対的過剰人口が形成されることになるわけである。

この労働人口の相対的形成によって、人口の自然増殖に制限されることなく、景気循環を通して社会的な資本規模の拡大と、その拡大の中で生産編成の均衡化の調整が行われることになる。本来資本によっては作ることのできない労働力は、このように景気循環の過程の中で、資本の蓄積運動自身によって相対的に形成されるわけである。

次に、景気循環の動態には商業資本の活動が一定の役割を演ずるので、商業資本の運動とその機能についても簡単に見ておこう。

もともと、社会的な生産編成が行われる際には、生産の調整・編成活動にともなう情報の収集や伝達の活動が必要となる。すなわち、社会の中でまず、どこで何がどれだけ必要とされているのか、情報を収集・分析しなければならない。それに基づいて、必要とされている財の生産に対しては円滑に生産手段と労働力の配分を行い、不必要な財の生産に対しては抑制するような調整を行わねばならないのである。このような活動に伴う情報の処理と調整活動が、社会的生産編成にはもともと必要だといってよいだろう。

こうした情報に関する活動は、資本主義では主として市場において行われる。だが、この市場は資本にとっては不確実な流通過程であるため、産業資本は情報活動を伴うこの流通過程の一部を、商業資本に肩代わりしてもらうことになる。

商業資本は、多くの産業資本から流通過程を集中代位して、専門的に情報活動を担当することから、産業資本が遂行する場合よりも少ない流通費用で大きな効果を生み出すことができる。さらに、商業資本から商品を購入する資本なり消費者なりも、商業資本を介することによって、需要する商品を容易に選択し迅速に購買できることになり、直接産業資本から購入する場合にはかかるであろう情報収集費用などの流通費用を、節約できるようになる。つまり、商業資本は、社会的生産編成に必要な流通費用を節約することによって調整活動を促進し、個々の資本や消費者の流通過程を円滑に運動させるものといつてよい。

また、商業資本は「産業資本の社会的配分にた

いして補足的な資本主義的調整機構としての役割を果たすことになる」³⁾。つまり、商業資本は、優れた市場調査能力を活かして、社会がより必要としている生産物を積極的に購入し、それを生産している部門の販売価格を上昇させて、そこへの資本配分と生産を促進させる。逆に、社会が必要としない商品に対しては、購入を控えて販売価格を低下させ、資本配分と生産の抑制をもたらす。このように商業資本は、一般的に社会的な生産編成の調整を加速する役割を果たすといつてよい。だがそれを、景気循環において遂行する場合には、後に見るような特殊な方法によって行うことになる。

元々、生産過程は、確定的な性質を持つ社会の経済実体であって、社会を成立させる基盤となっている。だが、経済社会としては、その生産過程間を調整する必要がある。資本主義は、流通形態が生産実体を包摂して成立していることから、流通過程の活動が生産過程間の調整を行っているのである。つまり、市場の価格メカニズムが資本配分を調整し、さらに商業資本がその調整を加速させているといえよう。ところが、その流通過程は本来的に不確実な世界であるため、資本主義では不確実な形態が社会の実体を調整するということになる。資本主義のシステムは不確実性と確実性という二重の構造からなっており、景気循環においても、商業資本が不確実な形態と方法によって実体的な調整を実現するものとなっているのである。

さて、「恐慌の勃発の原因そのものは……『信用』を除外したのでは、見失われてしまう」⁴⁾。そこで、次に信用機構を原理的に考察しておく。

2、信用機構と株式会社

信用関係においては、貸付に対する返済があってはじめてその関係は完結する。ところが、返済は一般に市場において回収された資金によって行われる。市場が不確実である以上、返済も不確実性を免れることはできない。銀行による貸付も、返済が常に確実に行われるとはいえないことになる。したがって、銀行は貸付に際して受信者の返済能力について調査する情報収集・分析能力が必要となる。

さらに銀行は、貸し付けた資金の返済が遅滞ないし不能となった場合、その貸付が自己の手形である自ら発行した銀行券によって行われたときには、その銀行券の支払いである兌換にあてるために、あるいは貸付が現金によって行われたときには預金支払いに充てるために、その貸し倒れ分を補填しなければならない。返済不能で生じた資金還流の欠落部分について、銀行券への支払いや預金の支払いという点から、その部分を補填するという処置をとらねばならないのである。つまり、自己の資金の中から貸し倒れ準備金を用意しておく必要が生ずる。かくして、銀行の信用力は情報能力の質の高さと貸し倒れ準備金の大きさに依存することになるのである。

さて、諸産業資本は取引の際の支払いを、預金の移転指図である振替によって行うことができる。それに伴う銀行間の決済は、中央の商業地域にあつて広範な支店網を有する信用力のある銀行の媒介によって行う。つまり、そのような銀行に諸銀行は預金をし、その預金の振り替えて銀行間の決済が行われるわけである。

また、銀行は与信量との関係で、貸し倒れ準備金や預金が不足した場合には、資金に余裕のある他の銀行から資金の融通を受けることがある。その際、中央の銀行は一方で諸銀行から余裕のある資金を預金として集中し、他方で資金の不足する銀行に資金を供与するという、銀行間の資金融通関係を媒介することになる。結果的に、中央の銀行は、資金を必要とする諸資本に、諸銀行を通じて、信用を社会的に供与していることになるといえよう。

さらに、銀行券の流通力競争によって、このような中央の商業地域の上位銀行は発券を続け、他の諸銀行は発券を放棄するようになる。最終的には最上位銀行の銀行券が広く流通するようになり、そうした銀行のみが発券を維持できることになる。このような発券銀行は、諸銀行からの手形の再割引要請を発券によって応じ、諸銀行を通じて社会的に信用を供与することになるのである。つまり発券銀行は、社会から産業上要請される手形の再割引に応じることによって、資金を供給するのであり、それは発券及び預金設定によって事実上の貨幣供給を行うものといつてよい。

諸銀行は、中央の銀行からの信用貨幣の供給に

加えて、預金設定によって諸資本への信用供与を拡大することができる。産業全体の資金需要に対して、市場からの貨幣回収に先立って資金供給を行うことができるわけである。かくして、中央の銀行を頂点とした銀行システム全体が、現金流通の制約を超えて、産業全体に必要な資金供給を行う信用制度を形作っているのである。また、その制度が機能することによって、結果的に社会的生産編成の調整も加速されることになる。

次に株式会社について見ておこう。産業資本が固定設備に必要な長期資金を信用制度によって調達することは、一般的に困難である。そこで、資本は長期資金の調達を資本結合を利用して行い、その資金の回収に伴う危険を出資者全体に分散させるという方法を生み出すことになる。

ところが、その結合資本では本来、信用取引において返済が困難になると、出資者全体に債務返済の義務が生ずる。個々の出資者にとっては、個人の資金によってでも返済しなければならないことになり、そのような債務責任を負うのであれば出資そのものが困難なものとなる。そこで、出資を促進させるために、資本運動を行っている組織体を法人とし、返済義務をそれに負わせるという方法が発生する。その結果、結合資本の出資者が負う責任は、有限責任となる。そのような条件を提示した上で、その資本は与信者と信用関係の契約を結ぶことになる。

与信者がこれに対し、その有限責任の条件を認めた場合に信用取引が成立する。したがって与信側は事前に、有限責任であることを前提とした信用調査を、つまり法人自身に返済能力があるかどうかを調査する必要がある。法人の活動とその資産によって返済が可能であるとするには、この資本活動の主体が法人であるとする必要がある。法人を所有しているのは出資者であるが、彼らは出資分についてのみ責任を負い、資本活動の管理・運営の権限＝支配権を、部分的に法人に委譲することになるのである。

さらにこの資本結合において、出資した持分を証券化して自由に売買できるようにし、出資をより促進させることによって、株式会社形式が生まれる。資金を資本結合として広く社会から集めるためには、有限責任制が必要であり、さらにそのためには法人という擬制的な人格を有する株式会

社の発生が必然化されるのである。そこでは、株主による所有という契機からの直接的な影響力が有限責任制によって消極的なものとなるのに対応して、資本機能を現実的に実行する組織体自身が、株主から一定の距離をもって自立化することになる。すなわち、取締役会や代表取締役などの業務執行機関が自立化し、そのような会社機関の形成に基づいて、法人資本の永続性も主張されることになる。また株主が出資した資金を企業の資産として固定化していることも、そのような事態の基盤となっているといえよう。

とはいえ、株式会社においても、株主による資本所有の契機は存在しているのであり、そうである以上それによる支配力は残存する。そのような株主の支配力は、株主全体の中では、持ち株の多さで支配力の順位が決まるであろう。その株主の支配力は、法人に属する支配力、それは事実上法人を代表する経営者が有することになるのだが、それと並存して存在することになる。両者によっては対立的な関係となることもあるといえよう。

3、景気循環の動態過程

蓄積過程を基盤とし、それに商業機構・信用機構が複合することによって、恐慌が発生する。さらに、その恐慌を契機として景気循環の運動が生ずる。好況中期は、前の循環の恐慌過程で生み出された産業予備軍が労働力の供給源として存在しており、その存在を前提に蓄積が進められる。その蓄積はまず、既存の固定資本における流動資本的拡張として行われるが、その際、商業信用や銀行信用など信用機構が積極的に利用される。その結果、利潤の形成が増大し蓄積資金も拡大する。社会的需要の拡大に伴って、既存の固定設備に継ぎ足式的に増設する固定資本の拡張が行われ、この増設部分についても信用を利用した流動資本的拡張が行われる。この時期、信用機構は、社会的な蓄積の増進を加速する役割を果たしている、といつてよいだろう。

さらに、株式会社制度を利用すれば、株式の発行によって資金を直接社会から集中して調達することができる。この方法を用いると、増設部分について、新生産方法を体現した固定資本の拡張を大規模に行うことができるといえよう。ただ、こ

の局面で株式会社制度を利用して設備投資を大規模に行うことは、不況期に集中的に行われる更新投資の阻害要因となる。というのは、不況期に固定資本の廃棄をしなければならないときに、未償却部分がかなり残っている場合があるからである。この点は不況からの回復を遅らせ、景気循環の波動を緩慢なものとすることになる⁵⁾。結局、設備投資の資金調達を必要に応じて行うことのできる株式会社制度は、景気循環の中で固定資本投資を分散させ、景気の循環的な運動をあいまいにしてその局面展開の鋭さを失わせるのである。

なお、株式会社においてこのような固定資本の積極的投資が行われる場合、経営者にとっては、増大する利潤を企業の内部に留保し、新たな生産技術の開発と固定設備の拡張とにそれを用いることが、長期的な法人の利益とみなされることになる。それに対し、株主にとっては、利潤の出資者への配分と株価の上昇とが自己の利益となる。このような短期的視点に立つと、利潤を開発・投資に投入することに抑制的になる面が生じるだろう。この場合、両者は対立的な関係になることもあるわけであって、株式会社において利潤の再投資による固定資本の拡張が、常に大規模に行われるわけではないといえよう。

ともあれ、この好況期には既存の固定資本を温存した蓄積が進展するので、産業予備軍の枯渇がやがて生ずることになる。もともと、資本主義では、不確実な市場を通して社会的生産が編成される。つまり、産業部門間の編成は不断に不均衡が生じるにしても、その不均衡は不断に訂正される。さらに、その訂正も不断に行き過ぎるが、それに対する訂正も引き続き生じる。資本主義では、この不均衡と訂正を繰り返すことによって利潤率が均等化し、それを通じて生産編成の均衡化が実現されるのである。好況中期には、産業予備軍の存在があるため、個々の資本は自己の部門で蓄積を加速するなり他の部門へ資本を投下するなり、比較的自由に蓄積を進めることができるといえよう。その結果、社会的生産の均衡編成も順調に達成され、この好況中期では市場の不確実性も顕在化せず、価格体系も比較的安定的に維持されることになる。上記の信用機構や株式会社制度は、この時期社会的な調整を加速するという機能を果たしているのである。

既存の固定設備を温存するような資本蓄積は、やがて労働人口の制限に直面するようになる。労賃騰貴が始まり、資本の利潤率が一般的に低下するようになると、好況末期となる。この時期、労働力の枯渇によって資本蓄積が順調に進められなくなるため、社会的生産の均衡編成をもたらす調整機能が次第に麻痺するようになる。この局面では、資本主義は生産編成の不均衡を訂正する自己調整機能を失いつつあると見てよい。その結果、利潤率が一般的に低下するだけでなく、生産編成の不均衡と利潤率の不均衡が拡大し、価格体系が不安定に動揺して市場の不確実性が次第に拡大することになるのである。

その際、労賃上昇による利潤率の低下は、諸資本の資本構成の相違に応じて、異なった大きさで現れる。それはやがて、個々の商品種類の価格を変動させるため、価格体系全体に動揺をもたらすことになる。そのうえ、上述のように、社会的生産の不均衡を訂正する調整機能が低下していることから、個々の商品価格はますます変動するといえる。このような状況では、価格変動を利用して売買差額を獲得しようとする投機的在庫形成が、信用制度を用いながら活発化する。つまりこの好況末期には、市場の不確実性が拡大するのであって、それを利用する投機的活動が拡大するわけである。

この投機的活動は主に、生産過程を有していない商業資本によって行われる。商業資本はもともと信用を利用して商業取引を行っているのであるが、この投機的活動においても、信用を積極的に利用してそれを行うことになる。元来、商業資本はその優れた情報収集能力を生かして、社会が必要としている生産物を積極的に購入し、当該商品の市場価格を上昇させて、その部門への資本配分と生産を促進させるという社会的機能を持つものといえる。それは、社会的生産編成を調整する補足的機構と見てよい。しかしこの時期、その情報収集能力は、急激な価格上昇が見込まれる商品の投機的買い付けに利用されるのである。そして、価格を吊り上げるための販売抑制によって、この投機的在庫形成は社会的生産の順調な編成を逆に妨げるものとなる。活発化する投機的活動は、社会的な生産編成において商品需給の不均衡を生み出すのであって、商業資本は、好況末期には不均

衡を訂正するというよりも、逆に不均衡を増幅する作用をもたらすのである。

この投機的在庫形成は、信用を利用して行われるのであるが、生産物の社会的連関の流れを阻害し、商品価格をさらに不安定に動揺させて、市場の不確実性と社会的生産の不均衡を拡大する。かくしてこの時期、まず労働力の枯渇によって、産業部門間の不均衡と市場の不確実性が拡大し、さらにそれを投機的活動が加速するという事態が生ずるといえよう。信用機構と商業機構は、好況中期とは逆の、不均衡及び不確実性を増幅するという作用をもたらすわけである。

ところで、労働者人口に対する資本の過剰蓄積は社会的に生ずるものであるが、利潤率の低下は、諸資本間で同じ速度で進行するというものではない。というのは、上述のような部門間での資本構成の相違や利潤率均等化の困難があるだけでなく、同一部門の諸資本間でも、それまで行われてきた増設部分の蓄積においてどの程度新生産方法を導入したかによって、個別資本ごとに資本構成や生産性に差が生じているからである。株式会社が出資者から社会的に大量の資金を調達することによって、大規模な新生産方法の設備を増設部分に導入していれば、その程度に応じて、導入していない資本との間で利潤率に相違が生じることにもなるであろう。労賃上昇が利潤率に及ぼす影響も、個別資本ごとに異なるものとなっているのである。

利潤率の不均衡がこの時期顕著となっているため、以前と比べて利潤量が大きく減少するようになったり、投下資本の回収にさえ不足が生ずるようになった個別資本も、一部では現れるようになる。したがって、このような資本の中には、借入れた資金の返済が遅滞したり不可能になったりするものも生ずる。

銀行は、このような資本に信用供与を続けると、貸し倒れ準備金を追加的に補強しなければならず、自己の利潤率を低下させることになる。そこで銀行はこうした事態を避けるために、返済がすでに遅滞しているか、それが予想されるような資本にたいしては、利子率を引き上げて信用供与を制限したり、最終的には与信を停止したりする必要があるといえよう。それが実行されれば、諸資本の中には、信用を停止されて倒産するものも生

ずる。しかし、このような状況は直ちには生じないであろう。

というのは、銀行資本の与信は受信資本が行う返済に支えられているため、受信資本が倒産して返済が履行されない場合、銀行の業務活動が順調でないものとしてその銀行の信用力に疑いがもたれるからである。つまり、これら特定の諸資本の倒産は、銀行資本自体の信用力の低下を意味することになるので、この場合、銀行はそうした信用関係の崩壊をできる限り引き延ばそうとすることになるといってよい。

すなわち、銀行は、貸し倒れ準備金の積み増しを行って信用供与を続け、自己のために諸資本の支払能力の悪化を防ごうとするといえよう。銀行は、割り引いた手形が不渡りにならないように、与信の停止をできるだけ引き延ばそうとするわけである。その際、中央の銀行の信用供与を基盤とした銀行間組織による当該銀行への与信が行われ、それが返済能力の悪化している諸資本に対する銀行の与信維持を可能にする。その結果、信用機構はある程度まで外観的に健全さを維持する。銀行組織全体が可能なかぎり与信を維持しようとすることによって、与信制限も最小限に抑えられているのである。

とはいえ、この局面が続くことによって、資本の再生産過程における全体的な困難性と銀行への返済の遅滞は拡大し、銀行信用を支える基盤の脆弱化が次第に進行する。したがっていまや、銀行信用の部面では、銀行間組織の信用供与と個別銀行の貸し倒れ準備金とによって、外観的に信用関係が維持され、その本質的基盤に生じている問題が隠蔽されているといえる。そこで、この事態を維持している条件が揺らげば、銀行信用は崩壊が現実化することになるのである。

この好況末期には、労働人口に対する資本の過剰蓄積が進行する結果、利潤率の一般的な低下が続くことになる。それに加えて、生産編成の不均衡の拡大や、投機的活動の活発化、価格の不安定な動揺や市場の不確実性の増大などが進展し、諸資本の中には市場での貨幣回収がますます困難になるものが生じる。そのような資本の中には、銀行からの信用供与が継続されているために、かえって返済不能となる貨幣額が膨張して行くものが存在するといえよう。そのような資本が次第に増

えてくると、それらに与信している銀行資本は、支払能力に不安のある銀行と社会的にみなされることになる。その結果、そのような銀行に対しては預金の引き出しが増えるだけでなく、銀行間組織による信用供与も制限されることになるのである。

また、返済の遅滞の拡大によって、銀行の信用力を外観的に支えてきた貸し倒れ準備金が減少するようになると、銀行は、与信量を減少させない限り、信用力が動揺することになる。そこで、返済能力の悪化している諸資本に対する引き延ばされてきた与信制限が、いまや広範に実行されるようになる。その結果、これら諸資本の困難性が一挙に現出するようになり、やがて倒産する資本も現れるようになるのである。それは、このような不良な与信を行ってきた銀行においても、諸資本からの返済状況がますます悪化するということの意味するといつてよい。

かくして、銀行信用の動揺が進展するにつれ、信用力を維持防衛するため、銀行は信用の引締めを強化することになる。だがそれは、諸資本の困難性をいっそう激化させ、返済の遅滞ないし不能を進行させて、銀行信用の動揺と与信制限とをさらに拡大させるという悪循環を生み出すことになる。そして、こうした信用の引締めによって、商業資本を中心に返済のための投げ売りが行われ始めると、それをきっかけとして商品価格の崩落が発生し、市場では不確実性が極度に進行するようになるのである。

その結果、諸資本の返済能力の悪化はさらに深まると同時にその範囲は拡大し、返済不能の債権を多く抱えた銀行に対する信認の低下はいっそう増大する。そのため、信用力が特に悪化している銀行に対する銀行間組織による資金融通も停止されるようになる。こうした銀行に関する信用不安はますます増大し、ついにはそのような銀行に対して預金の引き出し請求が大量に殺到する事態が生じる。そうした銀行は支払停止に追いこまれ、さらに信用連鎖によって、信用関係が広範囲で麻痺する信用恐慌が発生するようになる。こうして、信用関係の崩壊を媒介にして、再生産過程での収縮が急激に進行する恐慌が発生するのである。

恐慌による経済の収縮過程が進行する中で、必要生活資料とそれを生産する生産要素の需要と供

給が、再生産の収縮に限度を画すことになる。この局面では、労働力と生産手段の価格が低落して生産コストは低下しているものの、社会全体で需要が低位にあるため、景気は直ちには回復せず停滞的状況が続く。この停滞局面が不況期である。

一般商品の価格下落が持続するとはいえ、個々の資本は、労賃の一定の低下によってある程度利潤量の減少を防ぐことはできるであろう。しかしそれは、根本的な利潤の回復をもたらすことにはならない。というのは、社会的生産の収縮によって失業者が増大しているにしても、労働力の価格は、生存水準の維持という点からだけでなく、資本家にとって労働者の労働意欲を維持するという点からも、その価格は一定の限度を越えて下げることはできないからである。したがって、この不況期には、労働力商品の価格低下を一般商品の価格低下が上回ることになり、そのため社会的な利潤率と投資需要は低い水準を維持することになる。

結局、このような需要の収縮と価格の低下に対しては、新たな商品種類の開発や、既存の商品種類の費用価格の低下によってしか、利潤量を確保する方法はないであろう。費用価格を引き下げる主要な手段は、生産方法の根本的な改善による生産性の増進であるが、それには既存の固定資本の廃棄が必要となるのである。

好況期には、既存の固定資本をその償却が完了する以前に廃棄するとすれば、投下した資本全体が回収できないという問題があった。ひとたび資本投下された固定資本は、容易には廃棄更新されなかったといつてよい。ところが不況期には、価格の一般的な下落という状況によって、個々の資本は、既存の固定資本の廃棄更新を伴った生産方法の全面的改善を行わざるをえないのである。それを拒否する資本は、この局面においては、いわば資本家社会的に存続を許されないものとなっているといえよう。

このような既存設備の根本的廃棄を伴う、新生産方法の全面的な採用を実行できる資本のみが、物価下落の中で生産コストを引き下げ、利潤を確保して生き残ることができるであろう。こうした新生産方法による更新的蓄積が、不況期において強制されるわけである。好況期にも生産方法の改善はあったのであるが、それは主として固定設備の増設的部分についてであって、根本的な生産方

法の革新とはならなかったといえよう。

不況期には、固定資本の既存部分を廃棄するような全面的な生産方法の改善が強制されるため、生産力の大規模な革新が生じることになる。その際、固定資本の廃棄更新には信用関係が基本的には利用できないので、資金調達には株式の発行による資本結合が利用される。未償却部分の残存という廃棄費用を株主の負担とすることによって、固定設備の更新を行うわけである。経営者は長期的な利潤率の増進を目指して固定資本の廃棄更新を行おうとするにしても、株主は短期的な配当の増大や株価の上昇を求めため、固定設備の根本的な革新には対立が生じる場合があるということになる。

この時期、全般的な価格下落という状況の下で、社会的需要が恒常的に収縮している部門から、需要の拡大が期待される部門への資本移動が強制される。また、これまでにない新生産物の開発といった新たな需要を生み出すことも、必要とされるようになる。これらの場合も、既存の商品生産に利用されてきた固定資本の廃棄が強制されるわけである。こうして、好況期にはなしえない新しい社会的生産編成が、この時期実現されることになるのである。

かくして、全面的な生産技術の革新や、新たな社会的生産編成、新たな商品種類の開発が次第に実現するようになると、景気循環の局面は好況期へと転換する。これらの新しい生産力水準と生産編成を基盤として、好況期の蓄積が進展して行くことになるのである。

このような景気循環を通して、資本主義は比較的速い速度で、生産力を増進し生産編成を再編して行くことができるといえよう。個々の資本にとっては、これらの革新は、好況期ではなく不況期に強制されるといってよい。その好況から不況への転換を、恐慌過程が媒介するのである。

これまで考察したように、恐慌は、労働力商品の問題と関連して、既存の固定資本や旧来の生産技術体系に基づいた蓄積の限界を根本的原因として発生する。しかし、その勃発の契機はむしろ、信用の引き締めや投機的活動の活発化、そして商品価格の不安定化と市場の不確実性の増大という、信用機構と市場機構の側にあるといえる。また、好況期の増設部分の蓄積や不況期の既存設備

の更新的蓄積には、株式会社形式が利用されるといってよいが、それは景気変動を緩慢にしたり促進したりするという影響を、その循環運動に与えるのである。

注

- 1) 宇野弘蔵『経済学ゼミナール(3) 恐慌論・商業利潤論の諸問題』法政大学出版局、1963年、21頁。
- 2) 山口重克『経済原論講義』東京大学出版会、1985年、162頁を参照されたい。
- 3) 同、216頁。
- 4) 宇野弘蔵『恐慌論』(改版) 岩波書店、1976年、156頁。
- 5) 大内力『国家独占資本主義』東京大学出版会、1970年、142頁、185頁を参照されたい。